

## 特集 平成27年 国勢調査結果(労働力人口・産業別就業人口)

平成27年10月1日を調査期日として、「国勢調査」が行われました。

「国勢調査」(総務省所管)は、わが国の最も基本的な統計調査で、国内の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにするため、統計法に基づく基幹統計調査として実施されています。

第1回調査が大正9年に行われ、以来、5年ごとに実施されており、今回の調査は20回目に当たります。

調査結果は、各種行政施策を進めるための基礎資料として活用されている他、企業の経営管理や大学の学術研究など幅広く利用されています。

前回の葛飾区統計書(平成28年版)では、人口、世帯数、人口と世帯数の推移、人口と世帯数に係る葛飾区と23区や、東京都全体との比較を取り上げました。今回は新たに総務省が発表した国勢調査の結果について、労働力人口とその内訳や産業別就業人口とその内訳、外国人就業者数について葛飾区の実態をまとめてみました。

### ●今回の特集で使われる主なことば

#### 【労働力人口】

労働に適する15歳以上の人口のうち、調査期間中に収入になる仕事に少しでも従事した「就業者」(休業中も含む)と、求職中であった「完全失業者」の合計をさします。

#### 【就業者】

調査期間中、賃金、給料や諸手当等、収入になる仕事を少しでもした人。(休業者も含む)

#### 【休業者】

収入になる仕事を持っているが、調査期間中に少しも仕事をしなかった人のうち、次の2つを合わせたもの。

- 1 休み始めてから30日未満の場合、または30日以上休んでいても賃金や給料をもらったか、もらうことになっている人
- 2 個人経営を営んでいる人で、その仕事を休み始めて30日未満の人

#### 【完全失業者】

調査期間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、積極的に職を探していた人。

#### 【非労働力人口】

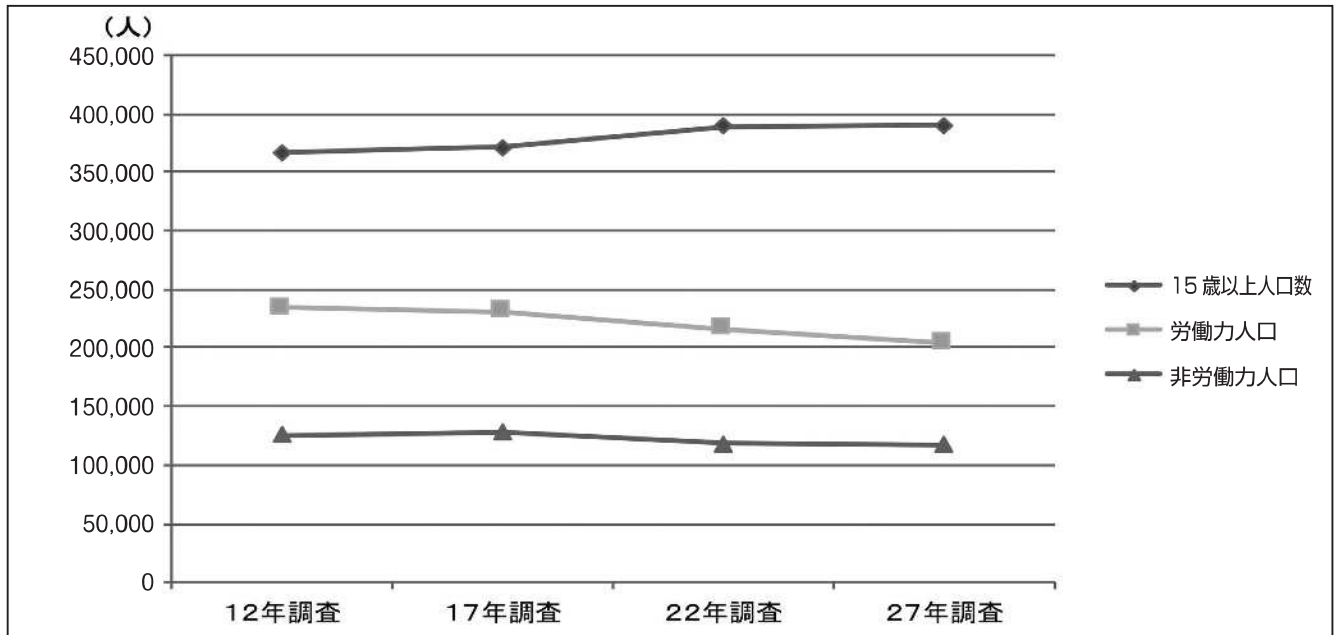
調査期間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、「休業者」及び「完全失業者」以外の人。

## 1 15歳以上人口39万515人、労働力人口20万4,149人

葛飾区の15歳以上人口は39万515人である。前回調査と比較すると、平成22年時点の15歳以上人口は38万9,018人であり、増加傾向であるといえる。

15歳以上の人口は、主に「労働力人口」と「非労働力人口」に区分されるが、今回の調査結果で、労働力人口が20万4,149人、非労働力人口は11万6,970人であることがわかった。前回調査では、労働力人口が21万6,574人、非労働力人口が11万8,666人であることから、労働力人口、非労働力人口ともに減少傾向にあることがわかる。(図1)

図1 葛飾区 15歳以上人口とその内訳の推移



## 2 葛飾区の労働力人口、非労働力人口の内訳

また、国勢調査では、「労働力人口」を「就業者」と「完全失業者」、「非労働力人口」を家事に従事する人や通学する人、その他に細分化して集計している。葛飾区では、労働力人口のうち就業者が19万5,544人であり、労働力人口の約96%を占めている。(表1、表2)

表1 葛飾区の労働力人口の内訳

労働力人口 (204,149 人)				完全失業者 (8,605 人)
就業者 (195,544 人)				
主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者	
160,238 人	26,299 人	4,041 人	4,966 人	4.2%
78.5%	12.9%	2.0%	2.4%	

表2 葛飾区非労働力人口の内訳

非労働力人口 (116,970 人)			
家事	通学	その他	不詳 (69,396 人)
44,022 人	18,103 人	54,845 人	
37.6%	15.5%	46.9%	

### 3 労働力人口と非労働力人口の推移(過去の結果との比較)

葛飾区の15歳以上人口の構成について、労働力人口、非労働力人口、それぞれの内訳を過去の国勢調査結果と比較してみる。

#### ①労働力人口の過去との比較

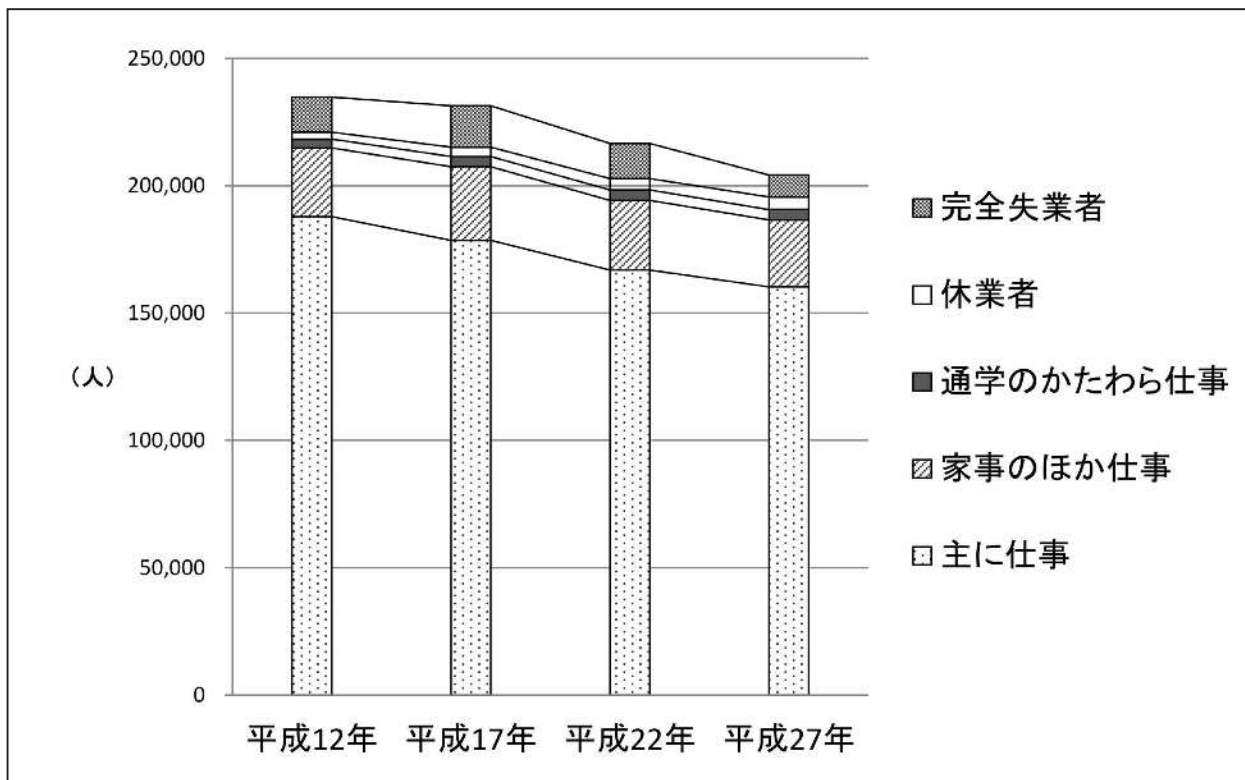
就業者について、平成27年調査では19万5,544人に対し、平成12年調査では22万958人、平成17年調査では21万5,044人、平成22年調査では20万2,797人である。このことから、就業者に関しては減少傾向であることが分かる。

完全失業者については、平成17年調査以降減少傾向にあり、前回調査の平成22年からは5,172人減少している。(表3、図2)

表3 労働力人口の内訳の比較

	労働力人口						
	総数	就業者	(再掲) 就業者の就業状態				完全失業者
			主に仕事	家事の ほか仕事	通学の かたわら仕事	休業者	
平成12年	234,750	220,958	187,809	26,971	3,481	2,697	13,792
平成17年	231,297	215,044	178,459	28,961	3,994	3,630	16,253
平成22年	216,574	202,797	166,864	27,379	4,106	4,448	13,777
平成27年	204,149	195,544	160,238	26,299	4,041	4,966	8,605

図2 労働力人口の推移



②非労働力人口の過去との比較

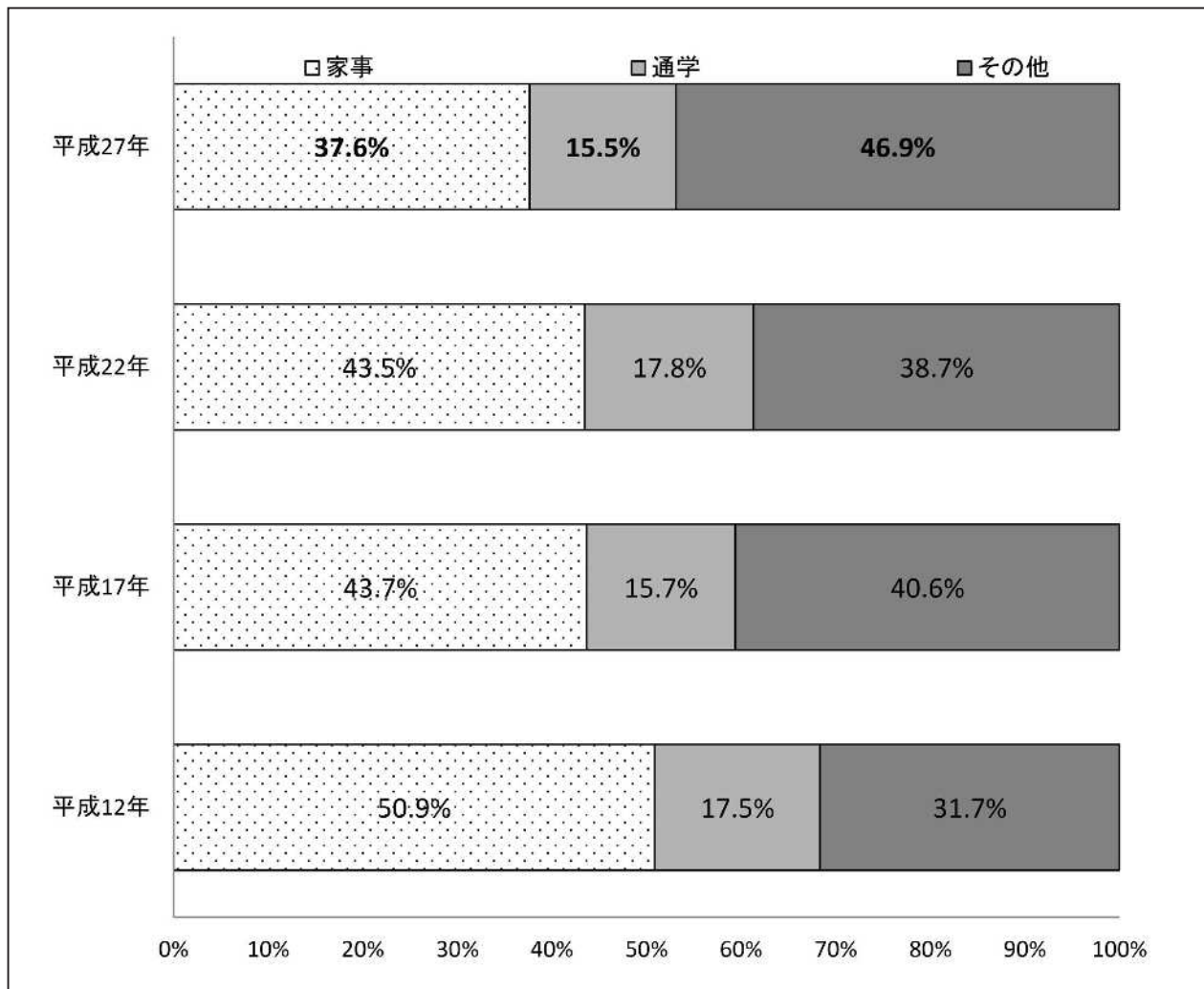
平成27年の非労働力人口が11万6,970人に対し、平成12年調査では12万5,970人、平成17年調査では12万7,918人、平成22年調査では11万8,666人となっており、平成17年以降減少傾向にある。(表4)

過去の内訳割合を見ると、非労働人口のうち家事に従事していた人が一番多い傾向が続いていたが平成27年調査では、その他の割合が5割近くを占めている。平成22年と比較して、家事に従事していた人の割合は5.9%減少した。(図3)

表4 非労働力人口の内訳 過去との比較

	非労働力人口			
	総数	家事	通学	その他
平成12年	125,970	64,088	21,991	39,891
平成17年	127,918	55,868	20,085	51,965
平成22年	118,666	51,587	21,162	45,917
平成27年	116,970	44,022	18,103	54,845

図3 非労働力人口内訳 割合の推移



#### 4 葛飾区における外国人と日本人の労働力人口と非労働力人口の比較

葛飾区における外国人の15歳以上人口は1万1,512人、そのうち労働力人口は4,408人、非労働力人口は2,242人である。平成27年調査での結果を基に、外国人と日本人の労働力人口と非労働力人口について比較してみる。

##### ①外国人の労働力人口

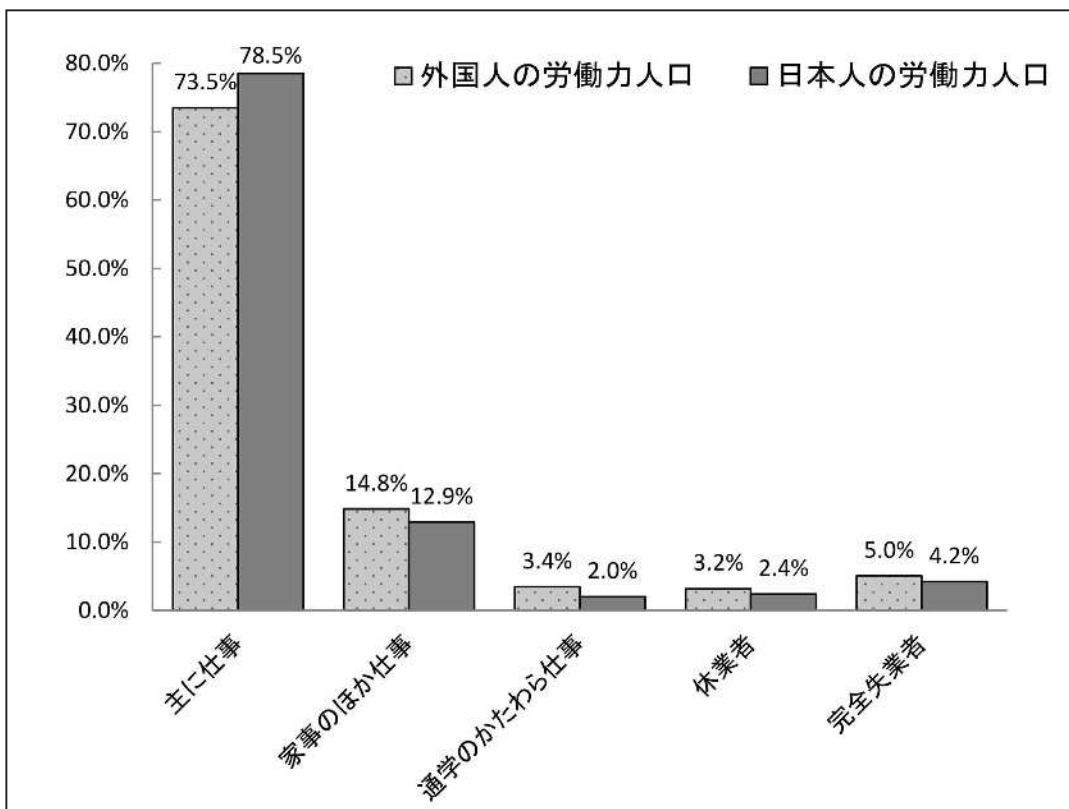
労働力人口4,408人のうち、就業者は4,186人である。その内訳として、主に仕事に従事する者が3,240人であり、労働力人口の73.5%を占めている。また、家事のほか仕事に従事していた者は654人(14.8%)、通学のかたわら仕事に従事していた者が152人(3.4%)、休業者が140人(3.2%)である。(表5)

日本人の労働力人口の割合と比較してみると、主に仕事に従事していた者の割合は日本人の方が多いことが分かる。対して、家事や通学のかたわら仕事に従事していた者、休業者の割合は、外国人の方が多いという結果になった。(図4)

表5 外国人の労働力人口の内訳

労働力人口 (4,408人)				
就業者 (4,186人)				完全失業者
主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者	
3,240	654	152	140	222
73.5%	14.8%	3.4%	3.2%	5.0%

図4 外国人と日本人の労働力人口内訳の割合の比較



②外国人の非労働力人口

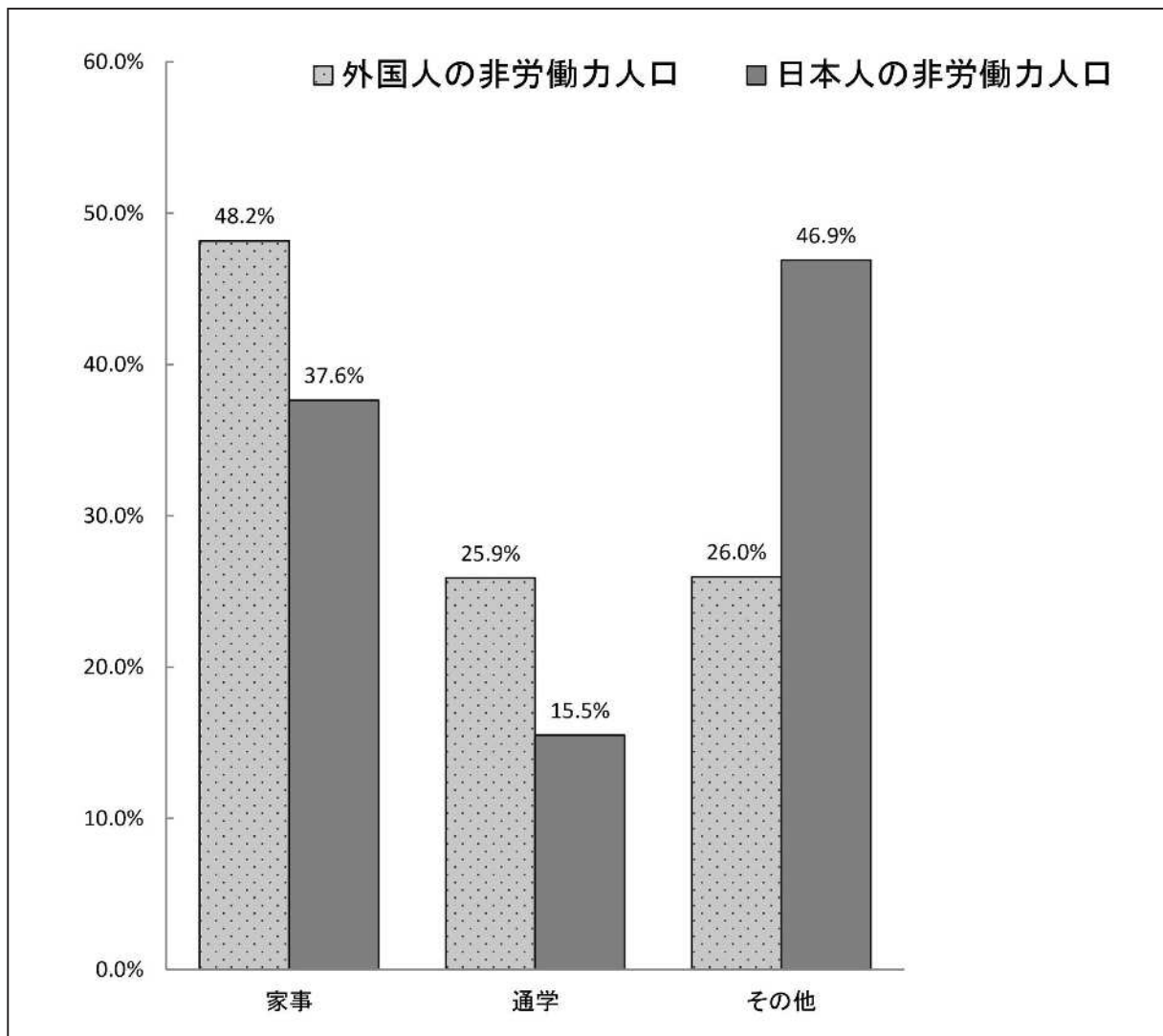
非労働力人口2,242人のうち、主に家事に従事する者は1,080人であり、非労働力人口の約50%を占めている。(表6)

非労働力人口の内訳について日本人と比較すると、主に家事に従事する者の割合は、外国人が48.2%なのに対して、日本人は37.6%、主に通学する者の割合は、外国人が25.9%で、日本人は15.5%であり、両者とも外国人のほうが高い割合であることがわかる。(図5)

表6 外国人の非労働力人口の内訳

非労働力人口 ( 2, 2 4 2 人 )			不 詳
家 事	通 学	そ の 他	
1,080 人	580 人	582 人	4,862 人
48.2%	25.9%	26.0%	

図5 外国人と日本人の非労働力人口内訳の割合の比較





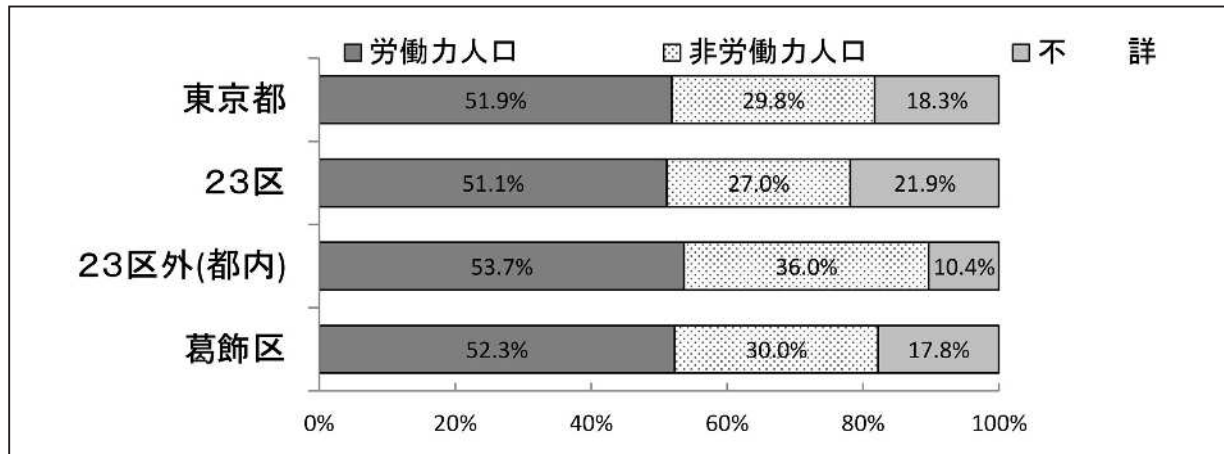
### 5 東京都、23区、23区外(都内)との比較

東京都の15歳以上人口（11,739,671人）に対して労働力人口は6,094,436人であり、全体の51.9%を占める。また、非労働力人口は3,497,591人（全体の29.8%）であり、葛飾区の15歳以上人口の割合と類似している。

23区に着目すると、15歳以上人口（8,086,279人）に対し、労働力人口が4,133,813人で全体の51.1%、非労働力人口が2,183,253人で全体の27.0%を占めている。東京都同様、葛飾区の15歳以上人口の割合と類似していることが分かる。

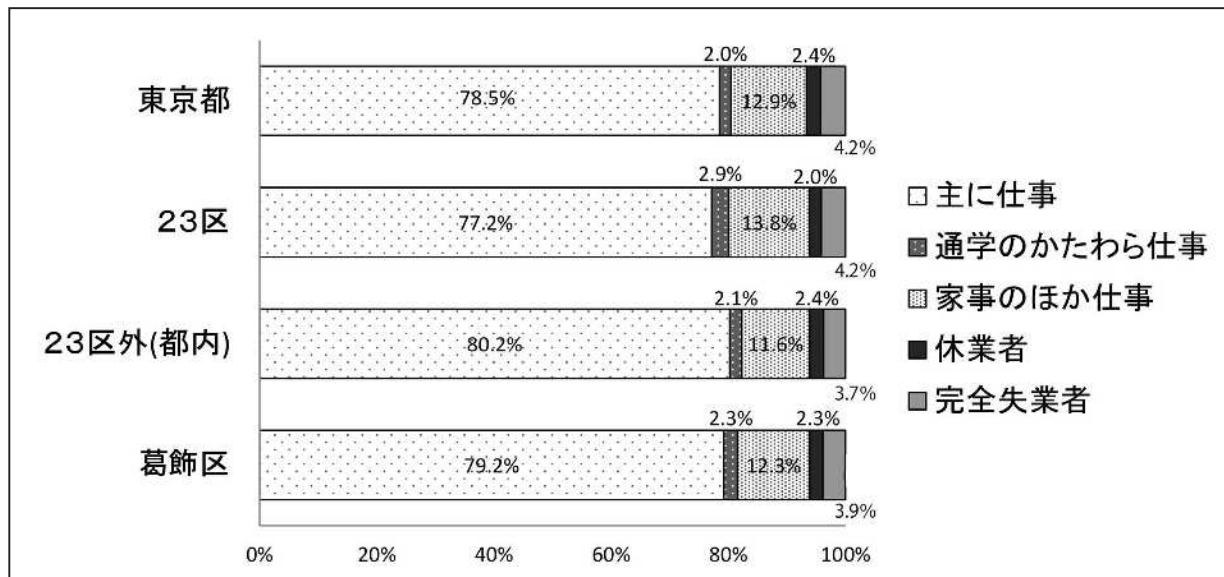
また、23区外（都内）の15歳以上人口が3,653,392人に対して労働力人口が1,960,623人（全体の53.7%）であり、葛飾区の割合と類似する。しかし、非労働力人口は1,314,338人（全体の36.0%）のため、葛飾区は23区外（都内）と比較すると、非労働力人口の割合が6.0%低いことがわかる。（図6）

図6 15歳以上人口の内訳の割合の比較



労働力人口は「主に仕事に従事する人」、「家事のほか仕事に従事する人」、「通学のかたわら仕事に従事する人」、「休業者」、「完全失業者」に分類されるが、それぞれの割合は東京都、23区、23区外、葛飾区で類似していることがわかる。（図7）

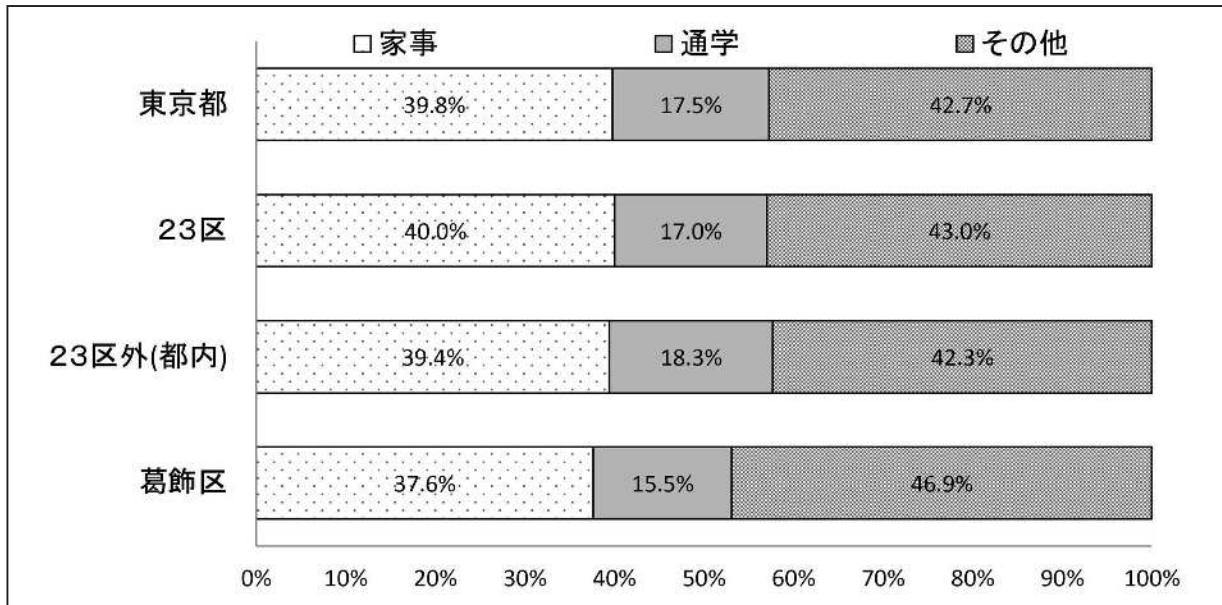
図7 労働力人口の内訳の割合の比較



非労働力人口の内訳を同様に比較すると、葛飾区での非労働力人口に対する「主に家事に従事する人」と「主に通学をしている人」の割合はそれぞれ37.6%と15.5%、東京都では39.8%と17.5%、23区では40.0%と17.0%、23区外では39.4%と18.3%である。

このことから、葛飾区での「主に家事に従事する人」と「主に通学をしている人」の割合は、東京都全体や23区外と比べて低いことがわかる。(図8)

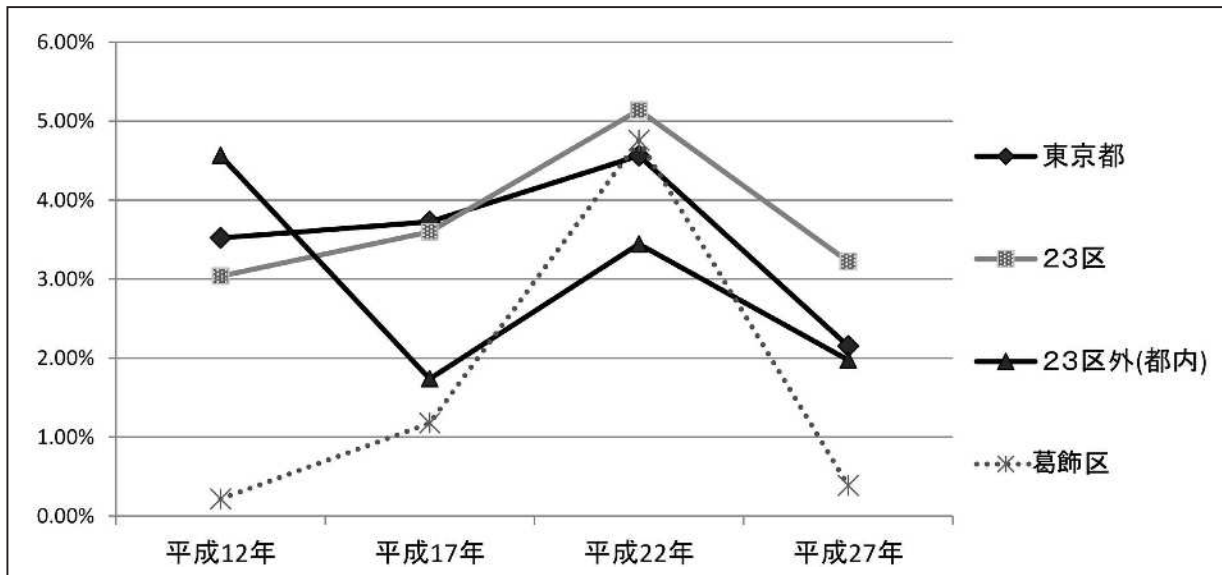
図8 非労働力人口の内訳の割合の比較



15歳以上人口について、それぞれの増加率(前回調査からの増加率)を比較すると、葛飾区含め、東京都全体での15歳以上人口が年々増加傾向であることがわかる。また、23区外の増加率が年々低下しているのに対し、東京都、23区、葛飾区は平成22年まで上昇傾向である。

しかし、平成22年から平成27年の増加率を比較すると、葛飾区では、平成22年の増加率が4.76%だったのに対し、平成27年では0.38%、東京都では4.56%から2.15%、23区では5.14%から3.22%となり、15歳以上人口の増加率が大幅に減少したことがわかる。(図9)

図9 15歳以上人口の増加率の推移  
(各調査実施年において前回調査と比べて15歳以上の人口が何%増加しているかの推移)





## 6 区内就業者の産業別内訳

国勢調査では、各産業ごとの就業者数についても集計している。

葛飾区の就業者（195,544人）のうち、最も多くの人に従事している産業は卸売業・小売業であり、30,170人（区内就業者全体の15.4%）である。次に多いのは製造業で23,813人（12.2%）、続いて医療・福祉の17,648人（9.0%）となる。（表7）

表7 区内就業者の産業別内訳および産業別就業者数の順位

産業大分類	人数	順位	就業者全体に対する割合
A 農業, 林業	401 人	17 位	0.205%
（うち農業）	395 人	-	-
B 漁業	4 人	19 位	0.002%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	24 人	18 位	0.012%
D 建設業	12,280 人	5 位	6.280%
E 製造業	23,813 人	2 位	12.178%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	665 人	16 位	0.340%
G 情報通信業	11,368 人	8 位	5.814%
H 運輸業, 郵便業	11,541 人	7 位	5.902%
I 卸売業, 小売業	30,170 人	1 位	15.429%
J 金融業, 保険業	5,786 人	13 位	2.959%
K 不動産業, 物品賃貸業	6,155 人	12 位	3.148%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7,115 人	9 位	3.639%
M 宿泊業, 飲食サービス業	11,969 人	6 位	6.121%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	6,517 人	11 位	3.333%
O 教育, 学習支援業	6,738 人	10 位	3.446%
P 医療, 福祉	17,648 人	3 位	9.025%
Q 複合サービス事業	746 人	15 位	0.381%
R サービス業（他に分類されないもの）	14,820 人	4 位	7.579%
S 公務（他に分類されるものを除く）	5,500 人	14 位	2.813%
T 分類不能の産業	22,284 人	-	11.396%